

|      |                                            |
|------|--------------------------------------------|
| タイトル | 韓国批判社会理論の潮流と争点                             |
| 著者   | 鄭，台錫；水野，邦彦；JEONG, Taesok; MIZUNO, Kunihiro |
| 引用   | 季刊北海学園大学経済論集，63(1)：27-39                   |
| 発行日  | 2015-06-30                                 |

《翻訳》

## 韓国批判社会理論の潮流と争点

ちよん                      て                      そく  
鄭                      台                      錫  
水                      野                      邦                      彦                      訳

### 1. 社会変化と社会理論

韓国産業社会研究会（現 批判社会学会）が1988年冬に『経済と社会』誌を創刊して25年の歳月が流れ、同誌はいまや100号を迎えた。このかん韓国社会は数多くの変化を経験し、批判社会理論もそのぶんだけ変化をへてきた。韓国社会の歴史的变化は、1980年の全斗煥軍事独裁から、1987年の6月抗争による民主化と7月・8月労働者大闘争、1989年のソ連の改革開放につづく東欧社会主義圏の解体、金泳三政権の「世界化」〔国際化〕と1997年末の通貨危機、金大中政権の水平的政権交代とIMF救済金融にともなう新自由主義的变化、中道改革政権10年間の政治的民主主義発展と南北関係改善、進歩政党〔民主労働党〕の議会進出と理念的分裂、経済成長主義を掲げた李明博保守政権の執権と民主主義の後退、高齢層と大邱・慶尚北道の朴正熙郷愁と成長主義、既得権意識、反共的地域主義などの強化に依拠した朴槿恵保守政権の執権へといたるものであった。こうしたなかで、現実の多様で複雑な変化に追いつき、それらの変化を批判的に解明しようとする批判社会理論もまた、西欧の多様な批判社会理論を導入し韓国の現実にあわせて変容するところみをつづけてきた。

1984年に創立された韓国産業社会研究会は、資本主義の発達とともに全斗煥軍事独裁下で抑圧されていた民衆たちの生の現実思い苦しめつつ、社会変革のための理論的・実践的対案をさがしもとめる社会科学研究者たちの集まりとして出帆した。軍事独裁と資本主義的階級不平等とが共存してきた現実のなかで、米国から導入した構造機能主義と現代化（近代化）理論の限界を克服するとともに社会解放の展望をひらこうとしてきた進歩的研究者たちは、資本主義批判と社会主義革命とを主唱したマルクス（K. Marx）の理論を理論的土台に据え、マルクスによって労働者階級の労働運動を革命の物質的な力へと転換する道をさがしもとめてきた。こうして韓国資本主義の階級対立的性格と国家の階級性格を分析し、変革勢力としての労働者階級の現実を分析するとともに、韓国社会における社会主義革命の可能性の根拠をもとめてきた（尹健次2000：4-6）。1988年『経済と社会』創刊号が「韓国の社会性格と社会運動」を、第2号が「現代帝国主義と左派民族運動の展開」を、それぞれ特集テーマしたことは、こうした事情をよくあらわしている。これらのテーマは理論的なところで、いわゆる〈社会構成体（social formations）論争〉につながってゆく。

マルクス主義にもとづく〈社会構成体論争〉は当時、批判社会理論の中心をなしていたが、そのような状況がつづいたのは、1989年に東欧社会主義圏が解体され社会主義革命理論をささ

てきた現実のよりどころが消えてなくなり、理論的混乱に陥るまでであった。その後、マルクス主義の理論的危機のなかで西欧の多様な諸理論が導入されるとともに、批判社会理論においても百家争鳴の時代が到来する。西欧、とりわけヨーロッパにおいて20世紀はじめから展開されてきた批判社会理論の多様な諸潮流が圧縮して導入されると、このかん考えることすらできなかった問いがあふれて、多様な諸理論を消化してゆく過程で、相応の意味のある理論的思考が蓄積されてきた。本稿では、このように〈社会構成体論争〉以降に展開されてきた批判社会理論の多様な潮流の脈絡を考察し、重要な理論的争点を照らしだそうと思う。

## 2. 土台から上部構造へ、階級中心性から多元的対立へ

1980年代は既存の小市民的民主化運動が社会変革的民族・民衆運動に転換された時期であった。韓国社会の資本主義的矛盾と分断の現実についての認識が深まるとともに、批判的社会科学においてはマルクスの理論が直接間接のかたちで受容されはじめ、韓国資本主義の性格を解明するために従属理論・世界システム論・周辺部資本主義論・国家独占資本主義論など多様な理論が導入された。そして論争のなかで民族矛盾を重要視して韓国社会の植民地的性格を強調する植民地半封建社会論と、階級矛盾を重要視して韓国社会の国家独占資本主義の性格を強調する新植民地国家独占資本主義論（以下、新植国独資論）とが〈社会構成体論争〉の主要な対立的理論として登場したのである（尹健次2000：6-21）。

1980年代はじめ、主として米国の構造機能主義や現代化理論の限界と保守性を痛感した若い進歩的社会（科）学研究者たちは、ヨーロッパや第三世界の進歩的社会理論を積極的に受容しはじめ、南米の従属理論、アルチュセール（L. Althusser）とプーランツァス（N. Poulantzas）の構造的マルクス主義、フランクフルト学派の批判理論、グラムシ（A. Gramsci）のヘゲモニー論などが民族的・民衆の学問のための進歩的対案として論じられた。西欧においてマルクス主義理論の現実的限界を克服する過程で多様な進歩的社会理論があらわれたとすれば、韓国においては逆に多様な進歩的批判社会理論が先に導入され、その改良性（？）を批判しつつ、原典の権威をうちたてる過程で伝統的マルクス主義が知的主導権を握ることになった（尹健次2000：21-22）。

ところがソ連のペレストロイカ以降、東欧社会主義圏の解体は、韓国の伝統的マルクス主義者たちにとってたんなるマルクス主義理論の危機ではなく、革命的実践の危機として受けとめられた。〈社会構成体論争〉で主導的位置を占めていた新植国独資論は、マルクスの資本主義理論に立脚し、韓国社会で「資本主義の全般的危機」と社会主義革命の必然性を立証しようとする傾向を有していた。けれども民主化以降の韓国社会の変化につづく現存社会主義の解体は、それにたいする省察の契機をあたえ、韓国社会で革命を困難にしている多様な現実的要因についての知的苦悩と議論を活性化させた。韓国現代社会思想の流れを研究してきた尹健次がこの時期について評価したつぎのくだりは、銘記に値する。

「伝統的なマルクス主義をはじめ、80年代韓国のマルクス主義的変革理論は、おしなべて国家権力の奪取を中心的な課題とし、また他の思想や理論を排除する知的閉鎖性をもつことによって、まもなく韓国社会の現実との乖離を際立たせていくことになる。……それ〔社会構成体論争〕は韓国社会が抱えている構造的問題を解決していく理論的な枠組みを提示するという役割をにないはしたが、他方においてそれは、短期間のうちに韓国社会の成り立ちを説明し、変革

のための運動理論を提示しようとしたために、粗雑で抽象的な論争の枠組みを生み出すことになった。論争の基本的特質はやはりマルクス主義の経済決定論、階級還元論の枠にとどまるものであり、その意味では既成の概念で韓国社会にアプローチし、かなり単純化された諸概念の連結で社会体制全体を説明しようとするものであった。」(尹健次 2000: 22-23)。

マルクス主義理論の危機にたいする対応は多様な形態であらわれたが、大きくみればマルクス主義の擁護、マルクス主義の革新、マルクス主義の廃棄などに分けられるであろう。ここでいうマルクス主義の擁護と革新のいずれの立場においても、アルチュセールの反人間主義的 (anti-humanism) マルクス主義に依存する傾向がみられるのは、イロニーでしかありえない。マルクス主義を擁護しようとした研究者たちは、世界的規模の永続革命を主張するトロツキズムの立場でマルクス主義を積極的に弁護し、定式化された既存マルクス＝レーニン主義の理論的硬直性を抜け出てマルクスの資本主義分析と階級闘争理論の有効性を生かさなければならぬと主張した。とりわけマルクス＝レーニン主義の立場でマルクス主義の再構成を追求してきた尹邵榮は、新植国独資論をアルチュセールの矛盾論と重層的決定 (overdetermination) 論によって正当化しようとした。けれども、マルクスの批判的再構成をこころみ、マルクス理論そのものの内的矛盾を解決するために、ヘーゲル的な「現象と本質の弁証法」ならぬ「構造化された複合的全体性」の弁証法を提案したアルチュセールの理論と、資本主義の全般的危機と社会主義革命の必然性を主張した尹邵榮の新植国独資論とは、互いに整合的ではありえなかった(尹邵榮 1992a; 1992b; 鄭台錫 1992)。他方では、労働価値論を再検討しつつマルクスの資本主義批判理論の現実説明力に注目する傾向もあらわれた(金鎮業 1996)。

マルクス主義の革新を追求してきた研究者の一部は、アルチュセールの重層的決定と再生産の理論に立脚し、経済決定論的マルクス解釈とは断絶して、それまで無視されてきた上部構造、すなわち国家・イデオロギー・文化についての研究に注目した。経済主義的理論の限界は、国家論の不在とともにイデオロギー論の不在にあったとみなしたのである(鄭台錫 1992: 32)。それゆえ経済決定論に反対してきた数多くの研究者たちがアルチュセールのイデオロギー論に注目し、また支配と革命における市民社会と大衆的同意を重要視したグラムシの市民社会論・ヘゲモニー論も、私をはじめ崔章集・兪八武・金皓起らによって、理論的革新のための重要な資源として受容された。

マルクス主義の革新を超えて、その廃棄を主張した研究者たちは、さらに広いスペクトラムを有していた。金聖基・李炳天・朴亨竣らはラクラウ＝ムフ (E. Laclau & C. Mouffe) の「ポストマルクス主義」を積極的に受け入れようとし、他の研究者たちにはフーコー (M. Foucault)、ラカン (J. Lacan) らの「脱構造主義」、ひいてはリオタール (J. Lyotard)、デリダ (J. Derrida) らのポストモダニズムないし解体理論も関心の的となった(金聖基 1992; 李炳天・朴亨竣 1992)。「ポスト主義」とも通称されるこれらの理論は「経済決定論」と「階級中心性」の解体を超え、認識論的に「科学的・客観的認識」の可能性を否定する主張としてもあらわれてきた。

マルクス主義の擁護／革新／廃棄の論争は多様な争点をめぐって複合的に展開されたが、その重要な争点は、経済決定論と革命の必然性、階級中心性、社会主義革命の可能性などにかんするものであった。第一に、経済決定論と革命の必然性についての省察は「上部構造の自律性」にかんする論争とイデオロギー・文化などにかんする研究の拡大としてあらわれた。そのための重要な理論的資源は、アルチュセールの「重層的決定」と「最終審級における決定」の概念であるが、

これは相対的に自立的な諸層位——経済的・政治的・イデオロギー的層位——間の融合と脱臼〔転位〕の関係のなかで展開される社会的・歴史的複合性を示すものであった。このような思考はまた、社会主義革命の必然性という、歴史についての進化論的・目的論的思考との断絶を意味するものでもあった。アルチュセールの理論を受容し「資本主義国家」の複合的な統治メカニズムを示そうとしたプーランツァスやジェソップ(B. Jessop)らの国家論も積極的に導入され、グラムシの市民社会論も、イデオロギー的・ヘゲモニー的支配をつうじて資本主義の再生産を解明する理論として積極的に受け入れられた。そしてイデオロギーと権力にたいする関心は、マルクス主義イデオロギー論およびディスコース(discourse)理論を超えて、フーコーの知識／権力理論の導入にいたった。これは、知識とディスコースによるミクロ権力の行使が支配体制を再生産する重要なメカニズムである点に目を向けようとしたものである。こうして新自由主義的統治性・生権力(bio-power)などの議論が拡大した。それとともに、マルクス主義的観点に立つか否かを問わず、資本主義文化の批判的研究も拡大し、フランクフルト学派の資本主義文化産業批判、ハウク(W. Haug)の商品美学批判、バルト(R. Barthes)の神話批判、トムスン(E. P. Thomson)の文化主義階級再生産論、ボードリヤール(J. Baudrillard)の記号の政治経済学と消費社会論、ブルデュー(P. Bourdieu)の文化資本とディスタンクシオンの理論、などを受容した議論が活発におこなわれた。これらの理論はおおむね、文化とイデオロギーをつうじた資本主義再生産および階級再生産のメカニズムをあきらかにしようとするものであった。

第二に「階級中心性」をめぐる論争は、金聖基らによってラクラウ＝ムフの「ポストマルクス主義」が紹介されるとともに、対立の多元性と多元的平等にかんする争点へと拡大した。これは「経済決定論」とは別個の問題であり、いふなれば経済決定論を否定したとしても階級中心性を主張することは可能だったのである。マルクス主義の再構成に共感した金世均らは、経済決定論と断絶する必要をみとめ、また環境・女性・平和・少数者など多様な争点をめぐる社会的対立の重要性をみとめながらも、依然として階級中心性を外さないようにしていた。反対にポストマルクス主義を受け入れた研究者たちは、プロレタリアート独裁、普遍的階級としての労働者階級、といった思考と断絶し、対立の多元性とそれらのあいだの多元的平等を主張したために、階級対立や労働者階級中心性を主張する立場とは和解しがたく対立していたのである(尹健次 2000: 73)。ポストマルクス主義は多元的平等にもとづき、多様な対立関係のなかに置かれている被支配大衆をヘゲモニー的・ディスコース的に接合することをとおして多元的解放を追求することが、急進的民主主義のあらたな社会主義的企てになると主張した。他方で、マルクス主義を擁護しつつも革新を模索してきた尹邵榮・徐寛模・朴泰昊(筆名 李珍景)らは、当初はポストマルクス主義との対立を鮮明にする立場をとっていたが、のちに、かれらが理論的に依拠していたバリバールがその理論的地平を階級闘争におけるイデオロギー論、「人権」と「市民性」の議論へと広げるにつれて、しだいにポストマルクス的思考に近づいていった。

第三に、社会主義革命の可能性にかんする議論は、革命に代わる対案の模索としてあらわれた。東欧社会主義圏の解体は社会主義革命の現実的限界をみせつけるものであり、その対案としてヨーロッパの社会民主主義が擡頭した。それを受けて1991年には『経済と社会』誌でも「社会民主主義研究」特集が組まれた。かつて「改良主義」とみなされていた社会民主主義は、研究者たちの拒否感や「変節」という心理的な負い目のゆえに、とうぜん対案として容易に受け入れられるものでなかった。そのため多くの研究者は、労働運動に関心を向け、労働者の闘争のうちにあらたな対案をみいだそうとした。けれどもサービス社会への転換と新自由主義的社会変化のな

かで労働者たちの組織化と連帯が限界に突き当たり、労働組合が経済闘争に偏向しはじめるとともに労働者階級に寄せられる信頼は徐々に低下し、それにとまって普遍的福祉を中心とする社会民主主義的対案に向けられる関心がしだいに拡大していった。また資本主義発展と階級関係の特性、国家の性格などをめぐって、発展論・階級論・中民論・国家論の論争も活発になされた(金皓起 1993 : 75-77)。

資本主義的矛盾と経済的両極化による階級葛藤とともに、環境・女性・平和・少数者・地域・世代など、多様な争点をめぐる対立と葛藤が噴出している韓国社会の現実には、一見するとポストマルクス主義的観点の有効性を示しているように思われる。けれども中心性と多元性との関係は、相対主義を主張して終わったり理論的論争によって解決されたりしう問題ではない。むしろ現実の複合的な生の領域や、階級対立とは異なる多様な対立が、いかに互いに影響を与えたり受けたりしているのかを具体的に分析し、これに照応する対案的社会像を呈示することが重要であるといえる。

### 3. 同一性・必然性・中心性から、差異・偶然性・脱中心性へ

マルクス主義の危機は社会科学方法論においても多様な模索を生んだ。もちろん西欧の進歩的学界においてはそれ以前より多様な模索と学問的發展がみられたが、韓国内の進歩的学界においては1980年代中葉に入ってからマルクス主義の弁証法と総体性的の方法が主導権を握るとともに、実証主義や解釈的方法などの伝統的な社会学的方法論を批判し否定する傾向が強まった。そして、弁証法と総体性的の方法だけが科学的であるという信奉が強まったのである。このような方法論は、認識論的に「思考のなかの対象」と「実在の対象」との同一性という反映論にもとづいていたが、経験主義の素朴な反映論を批判しつつ、弁証法的総体性という洗練された反映論が主張された(金チャンホ 1989 ; 李珍景 1989 ; 鄭台錫 2006 : 134)。ところがマルクス主義の危機により、このような信奉はもはや維持されがなくなり、多様な認識論的・方法論的視角を受容する契機が生まれた。そこで「実在の対象」と「思考のなかの対象」とを区別するアルチュセールの認識論をつうじて、反映論にたいする批判と構成主義的思考への転換が起こった。米国の実証主義的ウェーバー解釈にたいする批判をとおしてウェーバーの理論と方法論とが肯定的に受け入れられはじめ、理論的・実践的関心の性格におうじて経験的認識・解釈的認識・批判理論的認識が意味をもつというハーバマスの認識論的多元主義も受容された(鄭台錫 2006)。これらにつづき全聖祐・金鍾燁らによってウェーバー・デュルケム・ジンメルなど古典的社会学者の再解釈も活潑になった。

他方で1980年代に分析的マルクス主義者は、伝統的マルクス主義にはなじみのない分析哲学やゲーム理論をもってマルクス主義の科学的再構成をこころみた。シェウォースキ〔ブシェヴォスキ〕、コーエン、ライト、エルスター、ローマーらは、分析哲学・方法論的個人主義・ゲーム理論などによって、マルクスの理論を、資本主義社会の矛盾と葛藤にたいする意図的で合理的な説明ないし因果的説明のための分析的命題として再構成しつつ、科学的に立証しようとした。金用學は分析的マルクス主義、とりわけエルスターを韓国に紹介し、「マクロ社会学のミクロ的基礎」を提供するこの方法こそがマルクス主義を科学的理論として生かしてゆく途であると主張している(金用學 1991a)。ところが『経済と社会』誌の「争点討論」において李基鴻は、金用學が紹介した分析的マルクス主義は脱マルクス主義の一潮流であり、弁証法的・唯物論的科学たるマルクス主義はエルスターの方法論的個人主義とは根本的に異なる存在論的・認識論的前提をもつ

ものだと批判した。これにたいし金用學は、真摯な学術的討論でなく、なぜいいかげんなマルクス解釈を輸入したのかという式の宗教批判ばかりが横行していると反批判した(李基鴻 1991a; 金用學 1991b)。けれども李基鴻は構造の实在論に立脚し「抽象から具体への上昇」によって思考のなかの具体的総体性を獲得してゆく弁証法的研究方法こそがマルクスの科学的方法の核心であると主張している(李基鴻 1991b: 1994)。

こうした分析的マルクス主義にたいする理論的・方法論的批判にもかかわらず、社会民主主義研究や階級研究と結合したシェウォースキ、ライトらの分析的マルクス主義的研究の有効性がみとめられると、これらの肯定的な受容が始まった。そして方法論的にはマクロとミクロの連携という観点で、マルクス主義のマクロ理論と分析的マルクス主義の方法論的個人主義やゲーム理論とを綜合するところにも起こった(申光榮 1991; 1999; 鄭台錫 2002)。

他方、韓国の進歩的学界において、危機以前のマルクス主義理論は概念的に、先験的〔超越論的〕・普遍的存在としての本質ないし土台の自己同一性、社会主義革命の必然性、普遍的階級としての労働者階級中心性に依存していた。けれども危機後はこのような論理がもはや支持されがなくなり、マルクス主義者はそうした思考の限界を超えるために多様な理論的革新をこころみた。ここでもアルチュセールの理論は革新の重要な準拠となった。絶対精神・理性・労働者階級など「大文字の主体 (Subject)」が科学的認識の絶対的中心であり歴史の合理的目的を実現する先験的主体であると前提する意識哲学や主体哲学の問題枠組みは、観念論的・非科学的問題枠組みであり、個人の主体でなく社会的関係をあらわす概念によって社会の複合的全体を思考する「理論的反人間主義」だけが唯物論的・科学的問題枠組みであるとアルチュセールは述べた。例をあげれば、マルクス主義を、土台(本質)による上部構造(あらわれ)決定の論理や土台と上部構造とのあいだの自己同一性ないし反映の論理で解釈することは、本質主義的・反映論的思考の産物であり、生産力発展による生産力と生産関係との矛盾をととした歴史の進歩の理論や先験的・普遍的主体としての労働者階級による社会主義革命の必然性を主張する理論で解釈することは、進化論的・歴史哲学的・主体哲学的思考の産物である。アルチュセールはこのような思考がマルクス主義の唯物論的思考を妨げているとして、マルクス主義内の主体哲学的・意識哲学的・歴史哲学的思考との断絶によって、マルクス主義を科学として再構成しなければならないと主張したのである。

歴史を「目的も主体もなき過程」とみなすアルチュセールの認識論的・方法論的立場は、じつは実存主義的・人間主義的思考を批判し主体の解体(脱中心性)を主張する構造主義や脱構造主義の諸理論と同じ脈絡にある。そのためマルクス主義の科学的再構成によって理論的革新を追求した韓国の進歩的学界においても、歴史哲学的・主体哲学的思考との断絶がくわだてられ、その潮流は構造主義・脱構造主義諸理論の受容としてあらわれた。フーコーの知識/権力理論、ラカンの精神分析理論などは、主体(subject)という思考と行為の先験的中心を否定し、権力関係や無意識(欲望)、ディスコース過程における主体が脱中心化されており社会的に構成される存在であることを示すものであった。ポストマルクス主義のディスコース理論もまた、こうした思考を共有していた。

主体の脱中心性と意味の非固定性という思惟は、いわゆる「言語論的転回 linguistic turn」をつうじて起こったが、これはソシュールの言語学理論に端を発するものであった。ソシュールは反映論的・再現論的言語理論を批判し、言語が「シニフィアンとシニフィエとの恣意的結合」と「シニフィアンの差異の体系」として構成されたもので、实在の対象からは独立した体系であ

ることを示した。そして意味の生産は、話す主体によってなされるというより、シニフィアンの系列体的選択をつうじた統合体的結合の過程をへてなされるとみなされ、言語という社会的媒体をつうじて意味が生産されることが示される。いうなれば意味は、ディスクールの生産と流通という社会的過程のなかで形成されるのであり、けっして固定したものではないのである。したがって社会における意味形成の実践は、多様な接合にひらかれたディスクールの・ヘゲモニー的闘争の過程となり、このような社会的意味生産過程はイデオロギー的・ディスクールの過程として分析と批判の対象となる。

言語論的転回、方法論的には意識哲学的・主体哲学的思考との断絶によって、認識・行為・決定の先験的・絶対的中心を設定しようという固定的思考から抜け出ようとし、内容的にはイデオロギー・知識・ディスクール・欲望のようなシニフィエ (signified) の非固定性によってひらかれる意味形成的 (signifying) 実践に注目することで、社会的関係ないし権力関係のディスクールの構成と非固定性、すなわち社会的なもの (the social) を認識可能にした。多元的対立と社会的闘争のなかでのこうした意味形成の実践は、葛藤する対立的諸勢力間のヘゲモニー的・ディスクールの接合をめぐる闘争をあらわにするものであった。このような脈絡において、金聖基・朴ヨンド・チョンジュニョン・金鍾燁・チュウヌといった人々はラクラウ＝ムフ、フーコー、ラカン、ジジエクの理論を批判的に受容し、それを文化分析に適用しようとした。またアルチュセールとバリバルの理論に依拠し伝統的マルクス主義を守ろうとした尹邵榮・徐寛模・白スヌウクらも、ポストマルクス主義や脱構造主義の非固定性・偶然性・差異の論理と対決する過程で、しだいに後期アルチュセールの偶発性もしくは偶然性の唯物論に目を向け、対立の多元性と差異の論理を受容しはじめた。他方で朴泰昊は、差異の論理を急進化したデリダ、ドゥルーズ＝ガタリらの哲学を受け入れ、既存の領土の境界をまたぐ「逃走」と「ノマディズム」によって、あらたな体系に移行する論理を探し求めた。

言語論的転回をつうじた主体哲学との断絶は、ハーバマスにもみられる。ハーバマスは客体(対象)とひとりで対面する孤立した主体を前提する主客同一性の論理から抜け出るために、諸主体間の相互主観的關係に目を向け、言語を社会的関係形成の重要な媒体とみなした。そこでハーバマスは「公論の場」の歴史的意味に注目し、コミュニケーション理論を体系化するにいたった。朴ヨンドは、ハーバマスのコミュニケーション・パラダイムを批判的に受容しつつも「システムによる生活世界の植民地化」を現代資本主義社会批判の中心的論理とする主張からは距離を置いた。ハーバマスがシステム——市場経済と福祉国家——の内的支配構造の問題をほとんどみておらず、またコミュニケーションに完全には包摂されないフロイト的な原初的抑圧と無意識の問題を提起しえなかったことを、朴ヨンドは批判している(朴ヨンド 1994: 51-57; 2003b; 2006)。とはいえ朴ヨンドは、ハーバマスのコミュニケーションの合理性の論理が差異・偶然性・脱中心性の論理を受け入れながらもポストモダンの・解体主義的立場に反対し、言語的綜合の可能性を示すことによって、弱まった啓蒙主義の伝統を受け継いでゆこうとする点を、肯定的に評価する。

じつはラクラウ＝ムフもマルクス主義批判の論理として差異と脱中心を掲げるが、意味の固定点が存在することは否定していない。ディスクールの・ヘゲモニー的接合を主張することは、意味の相対的固定可能性を前提することである。ドゥルーズ＝ガタリもまた、差異の論理においてはアイデンティティや境界が形成不可能であると説くわけではない。ドゥルーズ＝ガタリはただ、特権的中心や固定性の主張によって位階を強要したり変化を考えにくくしたりする思考から抜け

出さなければならないことを強調しているのである。それゆえ差異・偶然性・脱中心性を単純に規範的原理としてのみ受け入れるのは社会科学的でない。大切なのは、現実のなかで相対的に差異が固定され、偶然性が必然化され、脱中心性が中心化されるありかたを思考し分析することである。

#### 4. 現代性の省察：現代から脱現代へ

現代性(modernity)についての省察は実際には多様な批判社会理論が導入されはじめた1980年代初頭から起こった。1960年代に朴正熙政権が対外依存の資本主義経済成長を推進し、保守的学界がその理論的根拠として米国の現代化(modernization)理論を積極的に受容するとともに、西欧先進国のような発展をなしとげるためには伝統的な生活様式を捨て現代的なものを追求しなければならないという現代化の論理が広くゆきわたっていった。けれども韓国の資本主義的現代化は階級不平等を深化させ、政治的には軍事独裁によって民主主義の発達を押さえつけた。そのため韓国の進歩的学界においては、現代化理論をもって韓国社会の矛盾と葛藤を説明し、将来社会を展望することは不可能だと思われていた。そうして、その対案として、従属理論・世界システム論をはじめとするマルクス主義的資本主義批判、および社会主義革命理論が受け入れられた。

たしかにマルクス主義革命理論は現代化理論を批判したが、じつはそれと別のところで現代性にたいする信奉を基礎に置くものであった。それは、理性と啓蒙、歴史と進歩、社会主義革命の必然性についての信奉である。そして資本主義の内的矛盾によって必然的に到来する社会主義革命を準備するために、普遍的階級である労働者階級を意識化し、プロレタリア独裁の基盤を用意しようとした。これは、現代性についてのブルジョワ的信奉に対抗してプロレタリア的信奉を定立しようとしたものである。ところが東欧社会主義圏の解体は、このような信奉を根本的に崩すものであった。歴史の進歩と必然性についての信奉の崩壊は、進歩的学界において、現代性の基本原理である理性・合理性にたいする根源的な批判的省察を広めたが、その省察の一環として、韓国の批判的・進歩的社会学の誕生の地であった「韓国産業社会研究会」は1995年に特別講座をひらき、マルクス主義の危機を省察するとともに異なる伝統を有する多様な諸理論を紹介し、これを『脱現代社会思想の軌跡』(1995年)という本にして出版することによって批判社会理論の地平をひろげるあらたな模索をこころみた。

脱現代(post-modern)は時代区分というより、特定の時代の生活や思考の様式と理解されるべきであるが、それは現代的な思考様式、すなわち理性・真理・普遍性・合理性・歴史の進歩・発展・解放についての信奉を基礎とするものといえる。ところがマルクス主義によってこうした信奉を実現しようという期待が崩れるとともに、さきにみたように現代性を省察する多様な諸理論が西欧から導入されはじめた。理性にたいする信頼を疑うニーチェの思想、合理性の二律背反的性格を示したウェーバーの理論、真理はゲームにすぎないとするフーコーの理論、歴史の進歩にたいする目的論的思考を拒むアルチュセールの理論、理性は欲望と無意識の作用に従属するというラカンの理論などは、現代性の信奉の限界と現代性の内的複合性をよく示すものであった。とりわけ社会と歴史の理性的・合理的解釈にたいする反感は、非合理的な欲望・感情・情緒など、心への関心と呼び起こすものでもあった(金洪中2009)。

ところが社会学的にみれば現代性は、知的・精神的様式であるのみならず、現実の社会の構成

と変化の様式でもある。そのためギデンズは現代性の制度的次元に目を向け、資本主義・工業主義・行政的集中化(監視)・暴力的手段の統制(軍事力)の4つが現代社会の重要な制度的次元であるとみなした。このような諸制度は、経済成長メカニズムの崩壊、エコロジー的被害、全体主義的権力の成長、核戦争や大規模戦争のごとき現代性の危険をもたらしている。いわば現代性そのものが矛盾する過程を内包しているのである。このことは既存のマルクス主義的視角では主題化されえない現代社会の複雑性を示している。ギデンズは、このような現実のなかで認識論や倫理の解体を提起する脱現代主義(ポストモダニズム)の主張は危険に対処しえない自家撞着的主張であるとみなし、その対案として省察性(reflectivity)にもとづく「急進化した現代性」を呈示した。それにたいしてベックは個人主体の省察性よりシステムの再帰性(reflectivity)に目を向け、現代化(工業化)の結果が現代化(工業化)の自己基盤を浸蝕している現実をあきらかにしようとする。再帰的現代化がなされた危険社会においては地球化・個人化・雇用減少・エコロジー危機のようなあらたな危険が存在するが、そのような自己脅威の関係を反省することがまた再帰的現代化のひとつの次元なのである(鄭台錫 2002b; 2003b)。ギデンズとベックの省察性／再帰性の理論は、現代社会の多次元的で複合的な特性を理解するうえで有益であり、それによってマルクス主義的思考を補完しようとする視角から、進歩的社会科学者たちによって批判的に受容された。そこから省察的・再帰的社会学にかんする議論は多様な姿であらわれ、省察性の観点で韓国社会の変化を理解するところみも生まれた。また、社会の複雑性が増大しエコロジー的危険が登場するとともに、ルーマンの「システム論」についての関心も高まり、ルーマンを紹介する研究もさまざまになされた。

ベックの危険社会論は、現代性の原理をもっては説明しがたい現代資本主義世界の脱現代性を示しているが、そこで脱現代主義が主張されるわけではない。したがってベックは、エコロジー的・科学技術的危険、労働市場の不安定性、「愛というカオス」など現代社会の制度的危険に対応する省察と「下部政治」を強調する。それとは異なり、システムの機能的分化とともに「部分システムの合理性」を超えたところでは「社会全体の合理性」ないし「包括的合理性」が不可能になったとするルーマンの診断は、社会全体についての合理性の追求と合理的介入とを抛棄したものと読める。これは事実上、脱現代主義もしくは解体理論の論理と重なるものである(鄭台錫 2003b)。

## 5. 「境界の思惟」と公共社会学の展望

マルクスは革命を、既存社会システム内部の力によって、その社会システムを根本的に変形し、あらたな社会システムを形成してゆく運動ととらえた。これはひとつの逆説的状況である。革命が困難になっている現代資本主義社会においても、多くの矛盾をかかえた現実にたいして思惟をもとめられる批判社会理論は、社会の進歩的变化のために内部から外部を思惟し、既存のものにたいしてあらたなものをつくりださなければならないという逆説的状況に置かれている。それゆえ朴泰昊は「外部の思惟」「他者からの思惟」を対案として呈示する。

ところが外部の思惟は境界の批判には有効であるが、批判の内部化にとつては脆弱である。いわば外部の思惟によってはあらたな関係をいかに再構成すべきかが示されがたいのである。いちやくデュルケムが看破したように、社会科学的思惟は現実についての概念的思惟であり、概念は分類から始まる。ところが分類は線を引き境界を設ける行為であるから、内部をつくると同時

に外部をつくることになる。この境界は、一方では認定の境界であるが、他方では無視の境界でもある。そのため批判社会理論家は内部と外部の絶え間なきやりとりにおいて、合理的であると同時に転覆的な線を引き、分類を再構成する作業を不断につづけなければならない。これを私たちは「境界の思惟」と呼びうる。朴ヨンドは「内部の思惟」と「外部の思惟」との各々がもつ缺陷をのりこえるために「境界の思惟」が必要であることを力説している。内部の思惟は正義に依拠して現実を批判しうるが、内部に入るために経なければならない抑圧と負傷の問題を語れないという缺陷をもつ。逆に外部の思惟には、排除された声を反映するためにいかなる内部の再構造化が必要であるかを考えられないという限界がある(朴ヨンド2010:36)。

進歩的批判社会理論は当初から理論と実践との結合を重要視してきた。そこでは科学と価値との連関がつねに重要な争点になっていた。たしかに、このような態度は、価値中立的でない非科学的理論だと保守的学者が非難する根拠にもなってきた。しかし、正義が感じられない矛盾した社会的現実を改革し変革しようとする努力に理論的想像力を提供することは、批判社会理論の久しい課題である。ウェーバーとアルチュセールがあきらかにしたように、このような価値の介入が科学的思惟と研究をつねに毀損するともいえない。むしろ科学性を掲げもっぱら方法論の洗練に没頭したり、知的専門性を掲げ細部分化的専門性に埋没したりすることによって、理論や知識が社会的現実と大衆から遠ざかることが問題である。そこで2000年代に入って米国のブラヴォイ(M. Burawoy)は、はっきりした進歩的展望がひらけない現実のもと、大衆から距離を置いた専門的知識の研究に没頭する専門的社会学にたいして、大衆と出会い現実苦しみにながら価値を伝播し討論する公共社会学(public sociology)の必要性をとらえた。これに呼応して韓国国内でも申光榮・チョンイルジュン・チョンサンジン・金敬晩らが公共社会学を紹介し、また批判的議論を展開している。

専門性と大衆性は進歩的・批判的社会学を支える両翼である。この両翼が互いに批判的距離を保ちつつ通じあうとき、進歩的・批判的社会学の発展と社会の進歩的変化が可能になる。このことは批判社会理論においても同じである。社会理論が大衆と通じあい大衆性を受けとめることは容易でないが、批判社会理論が現実から遊離した高談峻論に耽るならば、批判の面目がつぶれるだけである。それだから批判社会理論は、多様な理論と思想からも想像力を受けとるべきであるが、変化する現実からも絶え間なく滋養分を吸収すべきである。また、多様な理論的分化のなかで孤立した思惟が育つだけで、論争がなくなり、境界を横断する思惟と疎通が後退するとしたら、批判社会理論の発展は期待できない。進歩的学界内においても善意の論争が起こり、互いを豊かにし、批判社会理論を発展させる成果が生まれることが期待される。

## 引照文献

- 金 聖基 1992 『ポストモダニズムと批判社会科学』文学と知性社
- 金 用學 1991a 「分析的マルクシズムにたいする一弁論：エルスターの方法論を中心に」『社会批評』第5巻
- 1991b 「争点討論：社会科学的批判か、宗教批判か」『経済と社会』第12号
- 金ジョンフン 2010 「政治的激変と韓国の現代性」『経済と社会』夏号、第86号
- 金 鍾燁 1997 「自我アイデンティティと政治」『経済と社会』秋号、第35号
- 1998 「エミール・デュルケムと女性問題」『韓国社会学』第32集夏号
- 金 鎮業 1996 「社会理論としてのマルクス価値論の再検討」『経済と社会』夏号、第30号
- 金チャンホ 1989 「社会科学理論の方法論批判」金チャンホ編『韓国の社会変革と哲学論争』四季節

- 金 皓起 1993 「韓国批判社会学の回顧と展望」『社会批評』第 10 卷  
 ——— 1999 「後期現代性と第三の道」『経済と社会』秋号, 第 44 号
- 金 洪中 2006 「文化的モダニティと歴史詩学」『経済と社会』夏号, 第 70 号  
 ——— 2007 「近代的省察性の風景と省察的主体のアレゴリー」『韓国社会学』第 41 集 3 号  
 ——— 2007 「ヴァルター・ベンヤミンの破像力研究」『経済と社会』春号, 第 73 号  
 ——— 2008 「横町の風景とノスタルジア」『経済と社会』春号, 第 77 号  
 ——— 2009 『心の社会学』文学ドンネ
- 盧 鎮澈 2004 「危険社会学: 危険と社会の関係の社会理論化」『経済と社会』夏号, 第 63 号
- 朴ヨンド 1994 「マルクス主義のかすかな復活とコミュニケーション合理性」『経済と社会』冬号, 第 24 号  
 ——— 2000 「世界化時代の民主主義: そのディレンマと展望」『経済と社会』春号, 第 45 号  
 ——— 2003a 「新儒家における内在的超越の構造とその意味」『韓国社会学』第 37 集 4 号  
 ——— 2003b 「コミュニケーションの理性とその不満」『経済と社会』秋号, 第 59 号  
 ——— 2006 「シニフィアンとシニフィエ: 境界の思惟のために」『経済と社会』冬号, 第 72 号  
 ——— 2010 「省察的社会批評としての社会人文学と境界の思惟」『東方学誌』第 150 集  
 ——— 2011 「書評: ジジエクの二分された‘ポストモダン’イデオロギー批判」『市民と世界』第 20 号
- 朴 泰昊 1994 「近代的主体と合理性 — ウェーバーからフーコーへ?」『経済と社会』冬号, 第 24 号  
 ——— 2007 「ノマディズムと移動の問題」『進歩評論』春号  
 ——— 2009 「コミュニケーション主義と歴史的唯物論: 歴史におけるコミュニケーション主義の位相」『経済と社会』冬号, 第 84 号
- 申 光榮 1991 「マルクス主義の危機と分析的マルクス主義」『社会批評』第 5 卷  
 ——— 1999 「ライトの分析的マルクス主義」『経済と社会』夏号, 第 42 号
- 安ジョンオク 2001 「消費的現代性と社会的権利」『経済と社会』冬号, 第 52 号
- ヤンウンドク 1997 「フーコーの権力系譜学 — 西欧の近代的主体はいかにつくられるか」『経済と社会』秋号, 第 35 号
- 尹 健次 2000 『現代韓国の思想』岩波書店 (チャンファギョン訳『現代韓国の思想潮流』當代, 2000)
- 尹 邵榮 1992a 「アルチュセールを読み直し ‘マルクス主義の危機’ を考える」『理論』1 号  
 ——— 1992b 「韓国における ‘マルクス主義の危機’ と韓国社会性格論争」『社会評論』92 卷 8 号
- 李 基鴻 1991a 「争点討論: 進歩的社会科学の危機, 分析的マルクス主義, そしてマルクスの戯画化」『経済と社会』第 12 号  
 ——— 1991b 「マルクスの科学的方法」『社会と歴史』第 31 卷  
 ——— 1994 「行為, 行為主義, そして構造」『韓国社会学』第 28 集冬号  
 ——— 1998 「实在論的科学観と社会科学の研究方法」『経済と社会』秋号, 第 39 号  
 ——— 2008 「社会研究における生産性, 構想と実行の分離」『経済と社会』春号, 第 77 号  
 ——— 2013 「量-質区分をあらためて考える」『韓国社会学』第 47 集 2 号  
 ——— 2013 「韓国社会学におけるマルクスと科学的方法」『社会科学研究』第 52 集, 江原大学校社会科学研究所
- 李 炳天・朴 亨竣編 1992 『マルクス主義の危機とポストマルクス主義(1)』ウィアム出版
- 李 珍景 1989 「社会科学における党派性の問題」金チャンホ編『韓国の社会変革と哲学論争』四季節  
 ——— 1998 「進歩概念の境界: 近代的進歩概念を超えて」『文化科学』第 16 号  
 ——— 1999 「レーニンの哲学: ‘政治唯物論’ と脱近代的政治学」『文化科学』第 18 号  
 ——— 2002 「革命の欲望, 欲望の革命」『文化科学』第 30 号  
 ——— 2006 「コミュニケーション主義: コミュニズム的存在論と存在論のコミュニケーション主義」『文化科学』第 47 号
- イムウンテク 2009 「批判的社会学の課題 — 社会性概念の恢復」『社会学理論』第 14 卷
- 鄭 台錫 1991a 「アルチュセールとバリバールの歴史的唯物論にたいする再検討のために」『経済と社会』夏号

- 1991b 「『歴史的現象としての』社会民主主義政治と階級政治」『経済と社会』 秋号
- 1992 「アルチュセールをいかに適用すべきか」『動向と展望』 第17号
- 1993 「ポストマルクス主義認識論批判」文化と社会研究会編『現代と脱現代』社会文化研究所
- 1995 「アルチュセール：重層的決定と構造化された複合的全体の弁証法」韓国産業社会研究会編『脱現代社会思想の軌跡』セギル
- 2002a 「社会理論の構成——構造／行為とマクロ／ミクロ論争の再検討」ハヌル
- 2002b 「ベックの再帰的現代化理論と個人化のディレンマ」『経済と社会』 夏号, 第55号
- 2003a 「エルスターのマルクス解釈様式についての批判的検討：資本主義理論についての解釈を中心に」韓国産業社会学会編『社会理論と社会変革』金晋均教授定年記念論叢1, ハヌル, 35-64頁。
- 2003b 「危険社会の社会理論：危険をいかに理論化すべきか」『文化科学』 第35号
- 2006 「ウェーバーとアルチュセールにおける科学と価値の課題」『地域社会学』 第7巻第2号
- 2010 「社会学の危機論争と批判社会学の対応」『経済と社会』 冬号, 第88号
- 2011 「対立の多元化と民主主義のヘゲモニー」『デモス』 No.1 (民主主義の急進化) デモスメディア
- チュウウ 2001 「資本主義社会の日常生活と現代性の経験」『経済と社会』 冬号, 第52号
- 「学術団体を訪ねて (1)韓国産業社会研究会」『ハンギョレ』新聞, 1994年10月13日

## 訳者解題

本論考は、韓国の批判社会学会が刊行する季刊誌『経済と社会』通巻100号記念特集「批判社会(科)学の省察と課題」に寄稿された鄭台錫「韓国批判社会理論の潮流と争点」の全訳である。

『経済と社会』誌が創刊されたのは、韓国のいわゆる労働者大闘争から間もない時期であり、韓国社会性格論争という意味をもつ〈社会構成体論争〉がくりひろげられていた時期でもある。『経済と社会』創刊号の特輯名「韓国の社会性格と社会運動」は、この社会的動向を映し出したものといえるが、これ以降の韓国批判社会理論の軌跡を概観し、爾後の課題を論じたのが本論考である。なお〈社会構成体論争〉については拙著『抵抗の韓国社会思想』（青木書店、2010年）第V章を参看されたい。

韓国批判社会理論界でとりわけ大きな位置を占めていたのはマルクス主義である。長きにわたる独裁政権下でマルクス主義が自由に語られ学ばれることはほとんどなく、マルクスおよびマルクス主義の文献さえ入手困難であった。かつて、マルクス主義理論・左派理論に取りくもうという大学生たちはわざわざ日本語を学び、学生の思想的サークルで日本のマルクス主義文献を読んだという（金東椿『近代のかげ』青木書店、2005年、260頁、277頁をみよ）。

「民主化」宣言後は韓国の出版規制がゆるみ、1990年代前半にはグラムシやトロツキーの翻訳がソウルの書店に平積みされていた。爾来、急速にさまざまな関連文献が韓国に翻訳紹介され、本論考に叙述されているようなマルクス主義の擁護／革新／廃棄の論争が出現する。

これに前後して、いわゆるポストモダニズムの導入もみられた。日本では1980年代に入るやポストモダニズムが大量に紹介され、流行の感すらあったが、それに若干遅れて韓国でも類似の現象が起こった。また言語論的転回は、日本では1980年代後半に注目されたが、これも間もなく韓国に流れこむことになったし、分析的マルクス主義、批判的实在論（たとえば、アーチャー／佐藤春吉訳『实在論的社会理論』青木書店、2007年をみよ）、ギデンズやベックの社会理論などは、日本に先んじて韓国において理論家が研究に著手することもあったようである。批判的に社会を分析し考察する理論は、みられるように韓国においても日本においても積極的に俎上にのせられており、

欧米発のこうした諸理論の研究は韓国批判社会理論の今日の変容を下支えしている。

韓国社会が経験してきた現実のなかでいかにしてこれまでの批判社会理論が形成され変容されてきたのかを考察すること、および、韓国の進歩的批判社会理論家と日本に住む私たちが理論的思想的に連携することが、今後の課題であろう。

本論考の著者・鄭<sup>ちよん</sup>台錫<sup>てそく</sup>氏は1964年、韓国慶尚北道永<sup>よん</sup>川<sup>ちよん</sup>に生まれた。氏はソウル大学校社会学科を卒業後、同大学院で1991年に修士、1998年に博士の学位を取得し、2000年に韓国の東海大学校教授、2002年に全州市の全北大学校師範大学一般社会教育科の教授となり、現在にいたる。学問的関心分野として氏は、社会理論・市民社会論・政治社会学・環境社会学・文化社会学などを挙げている。

著書に『幸福の社会学』（2014年）、『環境社会学理論と環境問題』（2013年、共著）、『社会学 批判的に社会を読む』（2012年、共著）、『市民社会の多元的対立と民主主義』（2007年）、『社会理論の構成』（2002年）などがあるほか、「市民資格の歴史的発達と世界化・危険社会におけるその含意」（2015年）、「分散する社会運動と接合の政治：‘社会的なもの’と民主主義」（2015年）、「放射性廃棄物処分場立地選定における専門性の政治と科学技術的安全性言説の亀裂」（2012年）、「市民社会と社会運動の現勢と民主主義の発展方向：韓国・フィリピン・チリの比較」（2011年）、「社会学の危機論争と批判社会学の対応」（2010年）、「狂牛病反対ろうそく集会に社会構造的変化を読む」（2009年）などの論文がある。

鄭台錫氏は現在、批判社会学会『経済と社会』誌編輯委員長、韓国環境社会学会会員、参与連帯附設参与社会研究所編輯委員、環境運動連合政策委員、全州非正規労働ネットワーク代表理事、全国教授労働組合全北支部長の任にあり、学術の世界でも社会運動の世界でも精力的に活動している。

なお韓国の批判社会学会について附言すれば、訳者は同学会の海外会員であり、本学図書館には『経済と社会』誌既刊分が、若干の缺号はあるものの、そろえられている。

本文中の〔 〕は訳者による補足である。そのほか、日本語の文としてなめらかになるように、〔 〕をつけずに語句を補った箇所がある。

本論考に何度か挙げられている尹健次『現代韓国の思想』について、著者は韓国語版『現代韓国の思想潮流』（當代、2000年）をもとに引用し参照しているが、ここでは日本の読者の便宜を考え、日本語版『現代韓国の思想』（岩波書店、2000年）をもって引用箇所・参照箇所を示した。

本論考日本語訳の『経済論集』掲載を許諾くださり、いくつかご教示くださった著者の鄭台錫先生、および『経済と社会』編輯委員会に感謝申しあげる。